invested in insights.

eastspring investments
A Prudential plc (UK) company

再び最高値圏へ
突然動き出したインド株式、再評価の4つの理由

本レポートは2026年11月19日時点の情報に基づいて作成しています。

"Market update"



面谷　祥友
取締役　営業マーケティング本部長
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

ポイント

- **インド株式が急速に上昇、再び最高値圏に**

  11月に入ってからSENSEXは大きく上昇しており、世界の株式市場で相対的に出遅れていたインド株式に再評価の動きが広がっています。

- **今回の上昇を支える、4つの追い風**

  ①世界的なAI相場の変化
  ②原油価格の下落
  ③インド企業の業績改善
  ④外国人投資家の資金回帰

  が重なり、インド株式を取り巻く投資環境が改善しています。

- **急速な相場回復は、市場の転換点を正確に捉えることの難しさも示す**

  インド株式のように短期的な変動を繰り返しながら長期的な成長を遂げてきた市場では、「いつ投資するか」を予測すること以上に、時間分散や長期保有を通じて「市場に居続けること」が重要と考えられます。

インド株式市場が再び力強さを取り戻しています。

インド株式の代表的な指数であるSENSEXは、11月に入り急速に上昇し、再び最高値圏に回復しました。11月19日時点で史上最高値更新まであと3.4%の水準まで近づいています（次頁、図表1参照）。

今回の上昇のきっかけの一つとなったのが米国の中間選挙です。しかし、現在のインド株式の上昇は、それだけで説明できるものではありません。

背景には、世界的なAI相場の変化、原油価格の下落、インド企業の業績改善、そして外国人投資家の資金回帰など、複数の追い風があります。これらが重なり、これまで世界の株式市場で相対的に出遅れていたインド株式が、改めて投資家から評価され始めています。

1. AI一極集中から、投資先の選別へ

まず注目したいのが、世界の株式市場をけん引してきたAI相場の変化です。

米国の中間選挙で民主党が勝利したことを受け、AI関連株の値動きが大きくなっています。データセンターの電力消費やコスト負担を巡る規制強化への警戒から、AIインフラ投資のペースや収益性に対する投資家の目線がこれまで以上に厳しくなっているためです。これは、AI需要そのものが弱まったことを意味するものではありません。重要なのは、「AI関連であれば一律に買われる」局面から、投資効率や収益化能力を重視して企業を選別する局面へ移りつつあるということです。

英国プルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるプルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

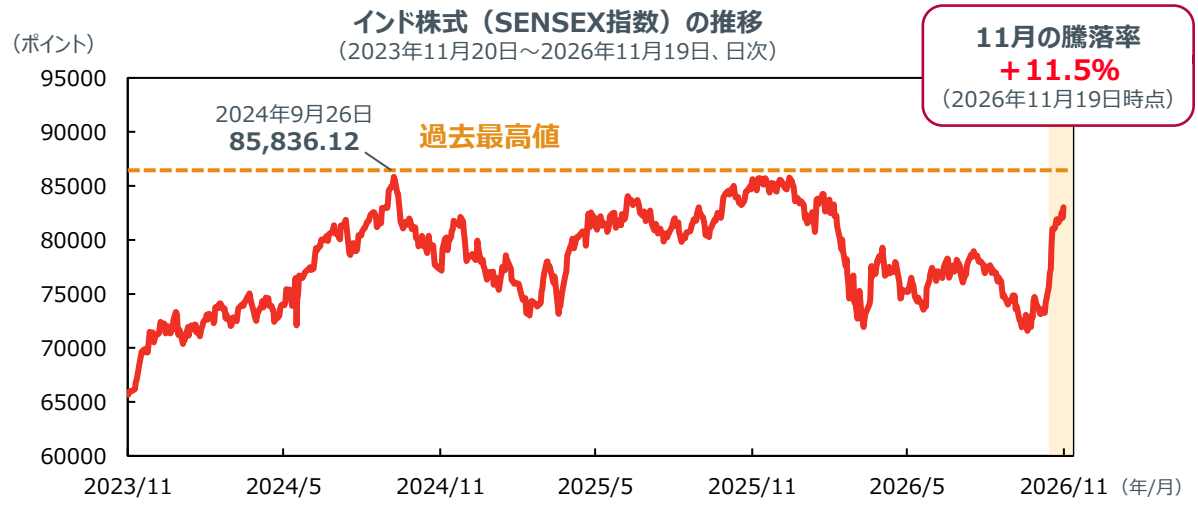
※ご留意いただきたい事項を最終ページに記載しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第379号／加入協会　一般社団法人資産運用業協会

261120(02)

invested in insights.

図表1：急速に切り返すインド株式、再び最高値圏へ



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づき、イーストスプリング・インベストメンツ作成。 SENSEX指数：プライスリターン、現地通貨ベース。

この変化は、インド株式にも影響を与えています。

これまでのAI相場では、AIの直接的な恩恵を受ける企業が相対的に少ないとみられてきたインド株式は、世界的なAI関連株への資金集中のなかで出遅れていました。しかし、AI関連株への一極集中が弱まるなか、世界の投資家が投資先を改めて見直し、異なる業種を中心とするインド株式市場へ向かい始めています。その結果、AI関連株への資金集中とは距離を置いていたインド株式に、再評価される余地が生まれています。

2. 原油価格の下落はインド経済に追い風

もう一つの重要な変化が原油価格です。

米国中間選挙で民主党が上下両院の主導権を握ったことで、米国とイランを巡る対立が外交的な解決に向かうとの期待が高まりました。これを受け、原油価格に上乗せされていた地政学的なリスク・プレミアムが縮小し、原油価格は大幅に下落しました。

原油価格の下落は、原油の多くを輸入に依存するインドにとって重要な意味を持ちます。エネルギーの輸入コスト低下は、企業や家計のコスト負担を軽減するだけでなく、インフレ圧力の緩和や貿易収支の改善につながります。また、対外収支の改善を通じてインドルピーの下支え要因にもなり得ます。

このように、原油価格の下落は、企業収益、インフレ、貿易収支、通貨という複数の経路を通じてインド経済にプラスに作用する可能性があります。

3. 株価を支える材料が「期待」から「業績」へ

インド国内にも株価を支える材料があります。2026年度第2四半期（2026年7～9月期）のインド企業の決算は全体として堅調で、主要企業の業績の改善が株式市場を支える要因となっています。

これは、現在のインド株式市場を考えるうえで重要なポイントです。インド株式では長らく高いバリュエーションが懸念材料となってきました。株価が企業利益に先行して上昇している間は、どうしても「割高ではないか」という議論が強くなります。

しかし、企業利益が実際に伸びてくれば状況は変わります。足元では、単なる株価上昇への期待ではなく、企業業績という、よりファンダメンタルズに根差した材料へ投資家の関心が移りつつあります。

今後、インド株式の上昇が持続できるかを考えるうえでも、株価そのものだけではなく、企業利益がどこまで伴ってくるかが重要になりそうです。

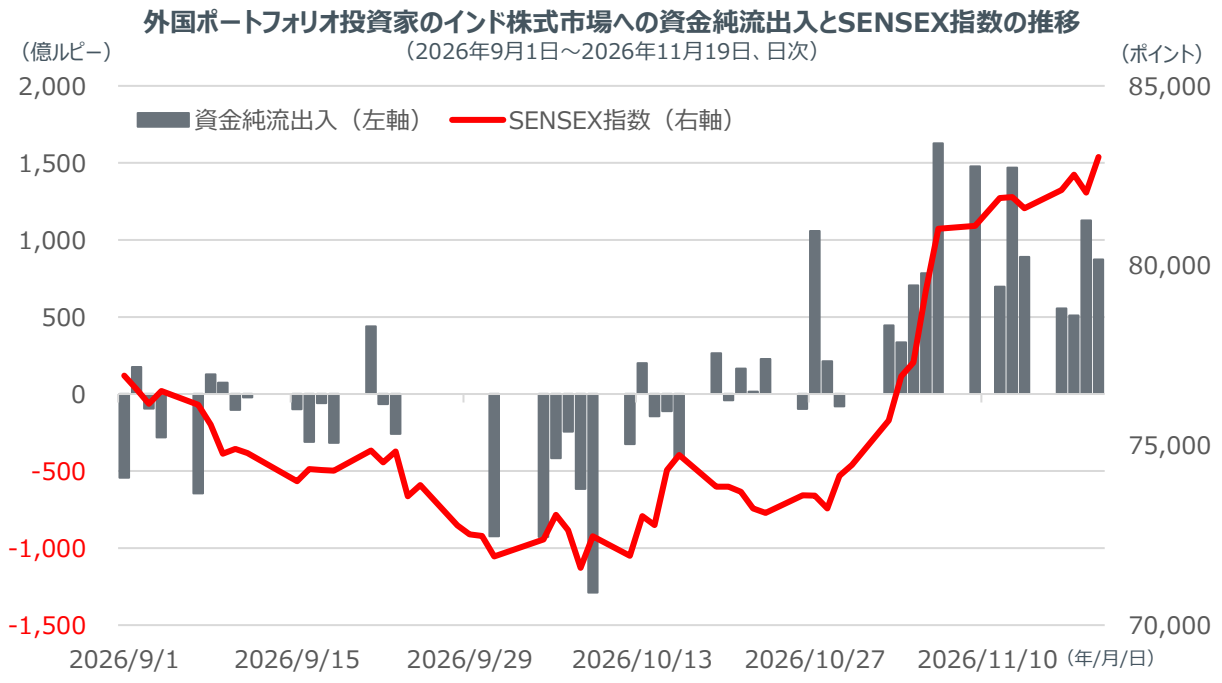
4. 外国人投資家がインド株式に戻り始めた

そして、今回の相場で特に注目したいのが、外国人投資家の明確な変化です。長期間にわたりインド株式を売り越してきた外国人投資家が、足元では一転して買い手に回っています。11月には外国ポートフォリオ投資家によるインド株式への資金流入額が1.1兆ルピー（約1.9兆円）を超え、月間ベースで過去最高の水準となっています（次頁、図表2参照）。

しかし、重要なのは流入額の大きさだけではありません。これまで外国人投資家はインド株式への配分を大きく引き下げてきたことから、足元の資金流入は、単なる短期的な買い戻しではなく、インド株式を再評価する動きの始まりとなる可能性があります。世界の投資家がインド株式を見直し、これまで積み上がってきたアンダーウェイトを解消する動きが続けば、外国人投資家による資金回帰は、今後もインド株式市場を支える重要な要因となる可能性があります。

invested in insights.

図表2：外国ポートフォリオ投資家がインド株式市場に回帰



出所：NSDL（国立証券保管機関）、Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。SENSEX指数：プライスリターン、現地通貨ベース。

投資家への示唆：「いつ買うか」より「どれだけ長く居続けるか」

もっとも、株価が短期間で大きく上昇すると、「今から投資しても遅いのではないか」と考えてしまうかもしれません。しかし、今回の上昇は、インド株式への長期投資を考えるうえでも重要な示唆を与えています。

インド株式はこれまでも、急な調整と急速な回復を繰り返しながら、長期的には成長してきた市場です。そして今回、わずかな期間で相場が大きく反転したことからも分かるように、上昇が始まるタイミングを事前に正確に捉えることは簡単ではありません。より安いところで買おうとして市場から離れている間に相場が反転すれば、その後の上昇局面を取り逃がす可能性があります。その後、上昇を確認してから市場に戻れば、結果的に高い価格で買い直すことにもなりかねません。

だからこそ、長期的な成長が期待される市場への投資では、短期的な相場の方向を予測し続けることよりも、市場に長く居続けることが重要になります。

例えば、定時・定額の積立投資によって投資時期を分散すること。あるいは、目先の相場変動に一喜一憂せず、長期的な視点で保有を続けること。こうした投資の基本に立ち返ることが、変動の大きいインド株式市場と向き合う一つの方法と考えられます。

相場の底を当てることは難しくても、成長する市場に居続けることはできます。

インド株式への長期投資で重要なのは、完璧な投資タイミングを探すことではなく、短期的な変動を受け入れながら、成長する市場に参加し続けることです。

投資の成果を左右するのは、「いつ市場に入ったか」だけではなく、「どれだけ長く市場に居続けられたか」。今回の急速な相場回復は、その重要性を改めて私たちに示しているのではないでしょうか。

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

○当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業や業種・テーマに言及することがありますが、当該企業の株式／債券や業種・テーマについて組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。